

会 議 録

- 1 名 称 「(仮称)北九州市DX推進計画」策定に関する懇話会
- 2 議 題 等 (1) 市役所のDX推進の背景と本市の現状・取組状況
(2) 本市が目指す「デジタル市役所」のイメージ
(3) 市役所のDX推進の基本的な考え方・取組の方向性
- 3 開催日時 令和3年6月24日(木) 15時から16時30分
- 4 開催場所 北九州市役所本庁舎15階 15C会議室(Web会議)

5 出席した者(構成員)の氏名

遠藤 直人	遠藤 禎幸	隈本 覚(座長)
郷田 郁子	重永 酉子	勢一 智子

6 経過(構成員発言内容)

【事務局説明】

(1)「市役所のDX推進の背景と本市の現状・取組状況」の説明(資料P1から12)

【構成員意見】

- 2040年問題で、市民の数が減り、市の職員の数も減る。仕事を効率化するか減らしていくかしかない。この二本立てで、2040年問題への対応とデジタル化を進めていく基軸にできるのではないかと。
- IT化しただけでは意味が無く、業務改革により業務をやめるか、変えるかしないと仕事量は減らない。
- どのように行政職員のモチベーションを上げていくか、色々考えないといけない。
- 市として何をゴールや目標数値にするか考える必要がある。
- セキュリティ問題を打開するために、自前のセキュリティではなく、クラウド化を検討することが必要。
- 政令市は組織規模も大きく業務も多いため、単に国の標準システムに載れば済むという話ではなく、併せて業務をしっかりと見直すという過程が必要。
- 市民や、地域の事業者も一緒に巻き込んで、地域全体として目指す像を描いて、共有して進めてもらいたい。
- ワークショップなどを行い、市民と一緒に作業しながら、そこで見つけた意見などを取

り入れて欲しい。

- 長年にわたる行財政改革の中で、これまでなぜできなかったのかということを知る必要がある。
- 現状分析を示してほしい。
- 個人情報保護法が改正されたので、今後その対応がDXにも関わってくる。
- 押印の見直しにも引き続き取り組んでもらいたい。
- スピード感を持ってやらないといけないことと、じっくり時間をかけて議論しなくてはならないものと分かれるのではないか。
- デジタルを推進する上で、高齢者の方がどうしても一緒にやれないという状況だが、高齢者の問題をよく理解している、社会福祉協議会とうまく連携をとりながら、進めてもらいたい。
- 結婚・離婚のような、個人の意思を非常に大事にする手続きのオンライン化については、慎重にしてほしい。
- 市役所のDXの議題は幅が広く、一つ一つ焦点を絞って、集中的に議論する必要がある。

【事務局説明】

(2)「本市が目指す「デジタル市役所」のイメージ」及び

(3)「市役所のDX推進の基本的な考え方・取組の方向性」の説明(資料 P13 から 15)

【構成員意見】

- 柔軟な働き方の選択など、市役所職員にも有効になるようなデジタル化もぜひ進めてほしい。
- クラウド化の良さは、すぐ変えられることである。コミュニケーションツールは乗り換えしやすいようにできており、問題なく乗り換えが可能である。
- 民間と市の間だけのことでなくて、市役所内でのセキュリティの壁が高く、情報が共有化できていない。
- どの業務を効率化するかを、頻度や業務ボリューム等から優先度をつける必要がある。
- すべてがオンラインで完結する必要はなく、郵送の活用など、強弱をつけると良いと思う。
- リアルな現場テストのようなものをやると、使い勝手が良くなるのではないか。
- 先ほどの 3 層の問題があると思うが、世間一般にあるクラウドサービスなどを使うことができれば、コストも低く便利になると思う。
- 市・県・国の別々の手続きも、市民の目から見れば、全部行政の手続きである。データを共有するなど、1回で終われば、非常に利便性が上がる。
- 教育や福祉の分野の手続きは、市民にとって負担である。これをDXで効率化できれば、

それだけでもすごく大きいと思う。

- 国の手続きを自治体を変えることは簡単にはできないが、今は地方分権改革で、提案募集という仕組みもあるので、国の方にも改革を求めて欲しい。
- 14 ページの目指す姿について、市民に共有してもらうためには、イメージがぱっと伝わるようなものにしてほしい。

6 用語集

クラウドサービス

従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。パソコンやスマートフォンから、さまざまなサービス（メールなど）を利用できるサービスが多い。

DX(デジタルトランスフォーメーション)

ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

2040年問題

少子化による急速な人口減少と団塊ジュニア世代が高齢者（65 歳以上）になることで高齢者人口が最大となる 2040 年頃に、日本社会が直面すると予測されている内政上の危機のこと。

7 問い合わせ先

デジタル市役所推進室 デジタル市役所推進課
電話番号 093-582-3557